# 様式第５号

令和　　年　　月　　日

広島県商工会連合会　会長　殿

住所

報告者

氏名（名称）

東京圏からの移住による広島県地域課題解決型起業支援金に係る実績報告書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定があった事業について、令和　　年

月　　日で対象事業を完了したので、令和５年度東京圏からの移住による広島県地域課題解決型起業支援金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり報告します。

記

１　対象事業に要した補助対象経費及び起業支援金交付予定額

対象事業に要した補助対象経費　金　　　　　　　　　円

起業支援金交付予定額　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）上記の対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付予定額には、

消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。

　　　　 （注）別紙５－２にて計算のうえ金額を記載してください。

２　対象事業の内容及び経費内訳

別紙６－１・別紙６－２のとおり

３　対象事業期間

開始　令和　　年　　月　　日

終了　令和　　年　　月　　日

※実績報告書提出時までに、事業に必要な資格取得、許認可、届出等を済ませて開

始すること。（商品・サービスの提供が可能であり、その対価を得られる状況）

４　個人による開業又は法人設立の別（どちらかを〇で囲んでください。）

・個人開業

・法人設立（または事業承継による代表者の交代、第二創業の変更登記）

　　法人の種類：

代表者の氏名：

住所：

　　　　　事業年度：　　月　　日　～　　　月　　日

５　開業又は法人設立の年月日及び場所

　　　令和　　年　　月に広島県　　市・町において開業・設立

　　（注）個人開業の場合は、税務署に提出した開業届の写しを、

　　　　　法人設立の場合は、法人の履歴事項全部証明書を添付してください。

６　交付申請の時点で広島県内に居住していなかった場合は移住時期・移住先

　　　令和　　年　　月に広島県　　市・町へ移住

　　（注）３か月以内に発行された住民票を添付してください。

７　対象事業に直接従事している従業員（申請者本人を除く。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 担当業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

８　対象事業に必要な資格の取得や許認可、届出等の状況

　　　資格：

　　　許認可、届出等：

　　（注）資格、許認可、届出等を証明する書類の写しを添付してください。

９　消費税の適用（いずれかを〇で囲んでください。）

　　　課税事業者（届出済） ・ 簡易課税事業者（届出済） ・ 免税事業者（届出不要）

10　支援機関（商工会、商工会議所、創業サポートセンター、金融機関等）による伴走支援

　　　支援機関名及び担当者名：

　　　支援開始時期：

　　　支援内容：

別紙５－１

事　業　実　績　報　告　書

 （必要に応じて追加で資料を作成し、添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）事業テーマ名（２）事業の具体的な取組内容※地域課題への取り組み、事業におけるデジタル技術の活用を踏まえて記載してください。※事業承継・第二創業の場合は、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野の内容も記載してください。（３）事業成果　※事業実施による成果内容および売上、利益等を記載してください。（４）対象期間内の資金調達実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 |  | 千円 | 自己資金 | 千円 |
|  | 千円 | 金融機関からの借入金※借入先：（借入額　　　　　） | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
| 小　計 | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 |
| 運転資金 |  | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 |
|  | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 |
| 小　計 | 千円 | 補助金等（国、県、市町、その他）※（７）に詳述する。 | 千円 |
| 合　計 | 千円 | 合　計 | 千円 |

（５）他に国、都道府県、市町等の補助を受けた場合は、補助金等の名称交付元団体（６）今後の事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 今後の予定 | 実施予定 |
| ２年目(令和 年 月期)売上目標【　　千円】 |  |
| ３年目(令和 年 月期)売上目標【　　千円】 |  |
| ４年目(令和 年 月期)売上目標【　　千円】 |  |
| ５年目(令和 年 月期)売上目標【　　千円】 |  |

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等　 |

別紙５－２

対象事業に要した経費内訳

　（単位：円）

| 経費区分 | 対象事業に要する経費（税抜）（※１） | 対象事業に要した経費（税抜）（※２） | 対象事業に要した補助対象経費（税抜）（※３） | 内容および積算（※４） |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）人件費 |  |  |  |  |
| （２）店舗等借料 |  |  |  |  |
| （３）設備費 |  |  |  |  |
| （４）原材料費 |  |  |  |  |
| （５）借料 |  |  |  |  |
| （６）知的財産権等関連経費 |  |  |  |  |
| （７）謝金 |  |  |  |  |
| （８）旅費 |  |  |  |  |
| （９）外注費 |  |  |  |  |
| （10）委託費 |  |  |  |  |
| （11）マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| （12）広報費 |  |  |  |  |
| **合計** |  |  | **①** |  |  |
| **※②起業支援金交付予定額は③起業支援金交付決定金額を超えることは出来ないため、②≦③となるように記載してください。****※様式第５の１「対象事業に要した補助対象経費及び起業支援金交付予定額」に①・②を記載してください。** | **起業支援金****交付予定額****（①×1/2）** | **起業支援金****交付決定金額****（※５）** |
| **②** |  | **③** |  |

（※１）当初申請時に記載した「対象事業に要する経費」金額を記載してください。

（※２）実際に支払った経費（補助対象外となる経費も含む）を記載してください。

（※３）補助対象となる経費を記載してください。

ただし、「対象事業に要する経費」が上限金額となります。

（※４）支払った経費の内容について記載してください。

　　　　（例）（１）人件費…「スタッフ１人３ヶ月×100,000円」

（※５）交付決定通知書に記載されている起業支援金交付決定金額を記載してください。

（注）経費の額及び支払日が証明できる書類を添付してください。